

9月25日(月) 平成29年度第2回行政改革懇話会の調査・視察概要

テーマ	内容	説明担当課等	時間
①介護保険制度における今後の高齢者施策の方向性	介護保険制度の変革に伴い、新たな展開が求められる高齢者対策について、『介護予防・日常生活支援総合事業』等における市の取り組みや今後の展望	保健福祉部高齢者支援課 石狩市社会福祉協議会	13:00～13:50
【テーマ①の概要】 2025年に団塊の世代が後期高齢者になり、高齢者人口がピークを迎えるにあたって、いかに住み慣れた地域でいきいきとした生活を続けられるかが大きな課題。これまでの介護保険制度頼りの対応には限界があり、いかに地域力を活かすかが今後のカギとなる。現在、市と社会福祉協議会が連携し、高齢者の生活支援サービスを提供するにあたって地域にどのような資源(個人、団体、NPO法人、民間企業など)があるか、またこの資源をどのように活用・連携させるかの仕組みづくりを進めている。地域によってはモデルとなる「集いの場」がいくつか生まれており、今後はこのような活動を支援しつつ、関係者で共有を図り、少しずつ全市的な輪を広げていくことを目指している。			
②石狩市の地域情報化政策の基本的な方向性について	情報社会の進展に伴い市としての対応、行政への活用などについて、『市電子自治体推進指針』等を踏まえた基本的な考え方や方向性	総務部情報政策課	14:00～14:50
【テーマ②の概要】 ICT社会の進展に伴い、利便性とセキュリティのバランスを取りながら時代に即した整備を図っていく。マイナンバーについては、現在、利用できるサービスが少なく(住民票等のコンビニ交付)、カード交付率はまだ低調だが、今後例えば図書館の貸し出しカードにマイナンバーカードを使えるなど、利用の幅を増やしていくことが必要である。ただ、システム導入には費用がかかるため、費用対効果も充分検討する必要がある。また、現在、各自治体では自前のサーバーで行政情報を管理しているが、今後複数の自治体で共同してサーバーを利用する傾向があることから、メリット・デメリットを踏まえ石狩市としても検討を進めていく。			

情報セキュリティについては、ネットワークを通じて様々なウィルスの脅威があり、また人的・物理的な情報漏えいのリスクがあることから、職員のセキュリティ意識の向上や手法を学ぶための研修を引き続き毎年実施することで、全庁的な強化を図っていく。

③石狩市の子ども政策の制度概要と具体的な取り組み事例	子育て政策を継続して実施してきた本市において、子育て環境の変化に伴う新たな段階にある子育て政策について、政策全体を俯瞰しつつ、具体的な取り組み事例である「こども食堂」について現地視察を行う	保健福祉部子ども政策課 (株)アット ※こども食堂運営者	①説明 15:00～15:50 ②現地視察 16:00～17:00 市役所到着後解散
----------------------------	--	------------------------------------	--

【テーマ③の概要】

昨今社会問題となっている子どもの貧困化問題について、本市の子どもの貧困率（平成 27 年所得）は 13.0%と国のデータの 13.9%とほぼ同様の傾向であることが分かった。子どもを取り巻く問題は、貧困も含め複雑・多様化していることから、これまでも福祉部門と教育部門が連携して対応してきたが、さらに組織間の連携を強化し、支援の仕組みの充実を図るため平成 28 年度に「子ども総合支援本部」を立ち上げ対応を進めている。子ども・子育て施策の目的は、まちづくりを支える次代の人材を育てることであり、本市の子育て支援の特徴としては、高い市民協働の意識、民間主導、連携しやすいネットワーク基盤の存在が挙げられる。これらを可能としているのは人口約6万人の規模と、市民参加を進めてきたことにより、市民力をまちづくりに活かしやすいことなどが考えられる。

このような協働によるさまざまな対策の一環として平成 29 年度から新たに「子どもの居場所づくり」を協働事業で推進し、現在 4 団体が食事支援(子ども食堂)、1 団体が学習支援を行っている。課題共有や情報交換を目的に5団体と市とで課題共有や情報交換の場を設けている。

【視察場所:ちるマルシェ(運営(株)アット)_説明 代表 運上氏】

もともとは設計事務所。介護向けの改修を行っていた。高齢者・認知症向けのサービスを始め、その後訪問看護ステーション、障がい児のデイサービスを始めた。様々な課題が絡み合って地域課題は生まれているため、それを繋げて解決していくことが求められている。子ども食堂の取り組みもその一つ。決して自分ひとりの力でできるものではなく、地域の方や地元企業の協力がなくては出来ない。「つな

がり」が非常に大事である。地域の方は集まれる場、話せる場を求めている。そこで様々な情報やニーズを聞くことができる。地域の問題をビジネスの手法で解決する「コミュニティビジネス」を実現するには、公益性と収益性のバランスが難しく、常に意識して事業に取り組んでいる。地域の方でできることは任せている。こうした適切なパートナーシップがバランスを保つ上で非常に大事である。